

借入金利の上昇、 県内企業の 57.7%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

三重県企業・金利上昇に関する影響度調査



本件照会先

服部 光次
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411(代表)

発表日

2025/05/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、三重県内企業の 57.7%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。借入金利が 1% 上昇した場合には、「財務体質を改善する」、「借入金を前倒しして返済する」などの対応策を考える企業も多い。

※ 調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は三重県 319 社で、有効回答企業数は 123 社(回答率 38.6%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

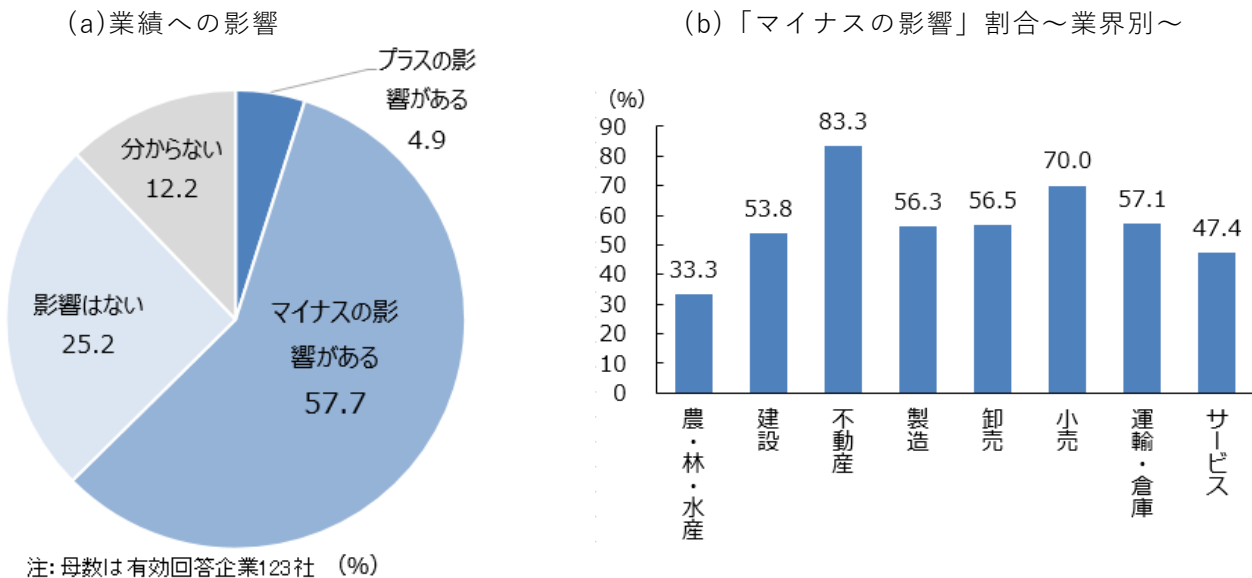
そこで、帝国データバンク四日市支店は、三重県内企業に借入金利上昇による影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2025年3月調査とともにに行った。

借入金利の上昇、県内企業 57.7%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている三重県内企業は57.7%となった。「プラスの影響がある」は4.9%、一方で「影響はない」とする企業は25.2%となった（図表1-a）。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『不動産』が83.3%で最も高く、唯一8割を超えた。次いで、『小売』（70.0%）、『運輸・倉庫』（57.1%）、『卸売』（56.5%）、『製造』（56.3%）が続いた（図表1-b）。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 81.7%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が81.7%（複数回答、以下同）で最も高かった。次いで、「利益が減る」は50.7%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」（38.0%）が続いた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」（50.0％）が最も高かった。その他は「競合企業が減る可能性がある」、「円安是正方向へのバイアス」の回答が聞かれた。

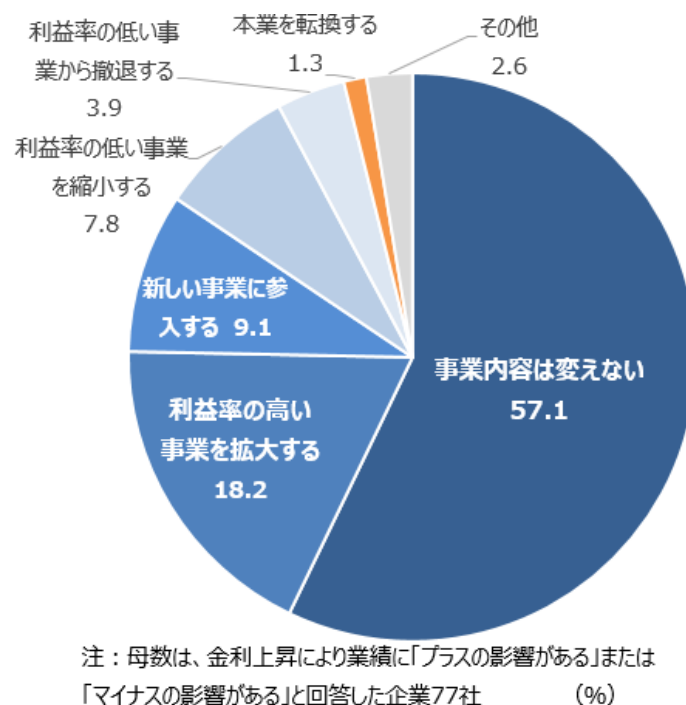
図表2 借入金利の上昇による具体的影響（複数回答）

「マイナスの影響がある」		(%)	「プラスの影響がある」		(%)
1	返済負担が増える	81.7	1	金利収入が増える	50.0
2	利益が減る	50.7	2	利益が増える	33.3
3	資金繰りが厳しくなる	38.0	3	その他	33.3
4	売上高が減る	12.7	注：母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業6社		
5	保有債券の価格が下がる	1.4			
注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業71社					

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が 57.1%で最多 「利益率の高い事業を拡大」は 18.2%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 57.1%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」（18.2％）、「新しい事業に参入する」（9.1％）、「利益率の低い事業を縮小する」（7.8％）、「利益率の低い事業から撤退する」（3.9％）となった。金利の上昇に対して、より利益率の高い事業へと経営資源を集めようとする動きもみられた。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



金利 1%上昇で、「財務体質の改善」や「前倒し返済」を実施

今後、借入金利が 1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 30.1%（複数回答、3 つまで。以下同）で最も高かった。以下、「借入金を前倒しして返済する」（22.8%）、「金利の引き下げ交渉を行う」（19.5%）、「価格転嫁（値上げ）を行う」（18.7%）が続いた。

図表 4 借入金利が 1%上昇したときに行う対策（複数回答、3 つまで）～上位 10 項目～

1	財務体質を改善する	30.1
2	借入金を前倒しして返済する	22.8
3	金利の引き下げ交渉を行う	19.5
4	価格転嫁（値上げ）を行う	18.7
5	在庫を削減する	14.6
6	省人化・省エネ設備を導入・更新する	11.4
7	設備投資を先送りする	11.4
8	交通費などの経費を削減する	8.9
9	必要運転資金を縮小する	8.9
10	売掛債権の回収を早期化する	8.1

注：母数は有効回答企業123社 (％)

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、三重県内企業の 57.7%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。

対策として、今後、利益率の高い事業の拡大や、新しい事業への参入、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。

こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が 1%上昇した場合に、財務体質の改善や借入金の前倒しでの返済などが聞かれ、価格転嫁（値上げ）で対応する企業も 2 割近くみられた。

県内企業の声からも、金利上昇は中小企業にとって経営上厳しい側面がある一方で、低金利時代の是正が経済の健全化や競争環境の整備につながる可能性が示唆されていた。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、財務体質改善に加えて価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が持続的に発展するカギになるだろう。

＜参考＞三重県内企業からの声

主な県内企業からの声	業 種
金利を世界標準レベルに挙げることで円高になり、輸入コストが大きく減額になり、国民生活は安定する	輸送用機械製造
昔に比べればまだまだ金利は低い。しかし、経済が右肩上がりではないため、今後経済が回るかどうかにかかっており、ただそこに焦点を当てて、経済ファーストで動いていただきたい	各種商品小売
金利が上がることは厳しいが、ゾンビ企業の撤退を促すうえでは必要な過程の一つと考える。そのためにも企業における弱者救済は最低限にし、適者生存の環境を整えてほしい	鉄鋼・非鉄
金利に関しては今までが低すぎたのだから、正常な体制に戻る意味で歓迎されることだと思う	飲食店
対策として)価格競争を避け高付加価値の製品を主体に受注をしていく。欧州の中小企業のように下請けからブランド企業を目指す。ブランド化をすることで、金利はあまり関係がなくなる	輸送用機械製造
プラスの影響)借入金がない為、特に対処は必要ない	専門サービス
零細企業は借りづらくなり、格差は開くばかり、民間の大企業は平気だが、国は衰えるのではないかと	紙・文具等卸
大手や準大手に負けない地域密着の地方銀、コストをかけないネット主体の事業性資金など、中小の借入選択肢を増やす施策に乗った行動を応援するように、行政が動いてほしい。大手や準大手は、すでに海外での運用を利益の主軸としていると思われるため(中小への貸し付けに積極的ではない)	機械製造
金を借りたら返すのが当たり前で、リーマンの時もコロナの時も国のおかしな企業延命政策で、不正受給する企業や、ゾンビ企業が残ри、まじめに頑張っている企業が迷惑をこうむる。銀行も貸す相手によって金利を決めているわけで、今更借入金利で右往左往するような会社はすでに存在する意味もないのではないかと	機械器具卸

以上